

韓国における日本文化の流入制限と開放

徐 賢 燮

Korea's ban on importation of Japanese pop culture and the lifting of the ban

Hyun-seop SEO

概 要

長く日本の植民地とされた韓国は、独立後は映画・音楽・漫画等いわゆる日本大衆文化を規制してきた。やがて反日から克日へ政府の姿勢の転換、日韓外交正常化による経済関係の進展、実際には国内に流通して人気の日本の漫画や音楽等、日本大衆文化解禁の気運は次第に高まったが、開放が実現したのは1998年金大中政権においてである。以来2004年の第4次開放まで段階的に実施された。日本大衆文化の開放が実現した背景には、東西冷戦構造の解体や民主化の確立という国際的社会的要因やそれによって日韓が自由民主や市場経済等の価値観を共有するに至ったこと、ワールドカップ共催で両国の心理的距離が接近、したことやネットを駆使するN世代の台頭による日本大衆文化規制の形骸化等が挙げられる。日本大衆文化が部分的とはいえ開放されたことで日韓の文化の相互流入が増え、後の日本の「韓流」ブームにつながった。この意味で金大中は「韓流」の生みの親とも言える。

キーワード：大衆文化、韓流、日流、反日、克日、知日

一. はじめに

韓国では1990年代末まで、映画・音楽・ビデオ・ゲーム・漫画等のいわゆる「日本大衆文化」の流入を、映画振興法や公演法その他の法に基づく行政措置として規制してきた。このような政策は、韓国が日本によって植民地化（1910年8月～1945年8月）された歴史に起因する反日的な国民感情に配慮すると同時に、公序良俗の維持、韓国の文化産業の保護という側面も持っていた。

1945年の解放後、新生独立国家として出発した韓国であるが、日本の法体系や教育制度といった植民地遺産をすべて排除するのは事実上不可能であった。筆者の個人的な体験に触れてみたい。1960年代半ば、筆者が3年の兵役の義務を果たすべく入隊して間もない頃のことだ。支給された銃器を「スイプ」せよと命じられたのだが、その意味が分からず困惑した。「スイプ」は「手入れ」の意味であると教わったが、筆者がその語源を知ったのはさらに10年後、日本語を習い始めた時だった。漢字で「手入」と書いて韓国語読みすると「スイプ」となるのだが、口頭で「スイプ」と言われても、日本語を知らない新兵にはその意味がわからなかったのだ。このように日本語の単語の読み方だけを韓国語に替えた言葉もあれば、読み方も日本語読みそのまま使用している言葉もあり、現在でも「無鉄砲」「鞆」「麒麟」「無料」など様々な言葉が使われている。「韓国人同士

の会話に突然日本語の単語が出てきて驚いた」と話す日本人も少なくない。

韓国は植民地として長年にわたって自国語である韓国語教育を禁じられていたため、新国家として独立を果たしたものの、国家建設には戦前に日本で高等教育を受けた人材も登用せざるを得なかった。支配者としての日本人はいなくなったものの、あらゆる分野で日本的なものが残されていた。植民地教育の結果として日本語を解する者が多かったので、公式・非公式ともに日本からの書籍の流入も止まなかった。一方、独立後の教育を受けて育った日本語が出来ない若い世代には、日本の小説の翻訳本が広く読まれた。1970年に山岡荘八の長編小説『徳川家康』の韓国語訳『大望』が、2万セット、40万冊以上という空前のベストセラーを記録したのはその一例である⁽¹⁾。

1998年10月、金大中大統領は初めて日本大衆文化の段階的開放措置を宣言し、以来第4次開放まで実施されてきた。しかし、これはあくまでも公式な開放であり、それ以前に韓国ではすでに日本の音楽カセットテープ、ビデオ等の海賊版が半ば公然と流布する状態にあった。「マジンガーZ」「鉄腕アトム」「銀河鉄道999」等のマンガは韓国語に翻訳され、日本製と知らないファンも多かった。従って、1998年の開放宣言はこれまで裏ルートから導入されていた日本の大衆文化を公認した措置とも言える。

今日の日本における「韓流」(Hallyu, Korean Wave)も、韓国の日本大衆文化の開放措置が先行したからこそ可能になったと考えられる。部分的とはいえ日本大衆文化を開放したことで、映画や音楽等日韓の文化の相互流入が増えた。また、政府が韓国文化産業の振興をはかり、輸出産業として育成するための支援も行った。これが後に韓国ドラマ「冬のソナタ」の日本での大ヒットにつながった。その意味では金大中大統領は「韓流」⁽²⁾生みの父であると言っても過言ではない。

本稿では、韓国現代政治の展開に照らしつつ、韓国の日本大衆文化の流入制限と開放に至るまでの過程についてその概略を考察するとともに、日本の「韓流」ブームおよび韓国の「日流」にも触れたい⁽³⁾。

二. 歴代政権の日本大衆文化に対する政策

1. 李承晩政権(1948年8月～1960年4月)

1948年8月大韓民国の建国に伴い、李承晩が初代大統領となった。彼は1960年4月、学生革命によって退陣に追い込まれた。李承晩政権は一人のカリスマ的人物に権威が集中する家父長的権威主義体制であった。李承晩はナショナリズムを掲げて反共・反日感情を巧みに利用し、国民の支持を得たのである⁽⁴⁾。

1948年9月、植民時代の「親日派」を処罰する目的で「反民族行為処罰法」が制定され、反民族法特別委員会も設置された。しかし、実際にはこの法による規制は実施には至らなかった。なぜなら「親日派」と呼ばれた人々は、その多くが日本統治期に教育を受けたいわゆる専門家であった。高等教育・専門教育を受けた人材が不足している現実に照らせば、新しい独立国家の建設にはたとえ「親日派」と見なされる人物であろうとも登用しない訳にはいかなかったからである。しかし、「親日は反民族行為である」という当時の韓国社会で、当然ながら日本文化に対する国民の拒否感情は依然として強いものであった。

筆者は1950年代の初めに全羅南道・求礼にある小さな小学校に通っていたが、教室の正面の壁には李承晩大統領の写真の額が掲げられ、その左に「勤勉・誠実」、右には「反共・反日」といづれも韓国語で書かれた額が掛けられていた。子どもたちは、幼い時から李承晩大統領を敬う一方、「反共・反日」の国是に忠実な戦士となるべく誠実に努力しなければならなかった。

当時は、韓国人でも街中で日本語を話ただけで「なぜ日本語なんかを喋るのか」と聞き咎めて殴られるような状況であり、⁽⁵⁾ そのような社会的の雰囲気の中では正式な国交もない日本との文化交流など論じられるはずもなかった。むしろ、李承晩政権下では、植民地時代に持ち込まれた日本の文化は「倭色文化」として一掃すべきものとされていた。韓国人の作曲家・歌手による楽曲ですら日本的・日本風だとして「倭色歌謡」「低俗歌謡」と厳しく指弾されることも珍しくなかった。⁽⁶⁾

2. 軍事権威主義政権（1961～1993）

（1）朴正熙政権（1961年5月～1979年10月）

1960年4月19日の学生革命後、韓国は一時的に政治的自由化を迎えることとなった。この時期、つまり日韓国交正常化が実現する前の1961年4月1日付で韓国外国語大学に日本語学科が開設されたのは特筆すべきであろう。

だが、この政治的自由は長くは続かず、1961年5月16日、陸軍少将・朴正熙主導の軍事クーデターによって軍事政権が樹立された。朴正熙政権は当初から「反共」イデオロギーを前面に押し出し、経済の再建と政治の安定を強調することで政治権力の正統性を主張して政治基盤を固めた。その過程において李承晩政権が打ち出した「反共・反日」のうち「反日」の文字が次第に退けられるようになり、ついに1965年に日韓国交正常化が成し遂げられたのである。国交正常化の実現の裏にはアメリカの強い働きかけがあり、韓国内には強い反対もあったため、国交正常化は韓国の反日感情が和らいだ結果として実現したと言うことは正しくない。だが、国交正常化によって日本と韓国の経済関係が一気に進展したことは間違いない。

朴正熙大統領は、満洲国軍官学校・日本陸軍士官学校を経て終戦時の肩書は満洲国軍中尉という経歴を持っていた。⁽⁷⁾ 個人的には大変な親日家で、酒を飲んで機嫌が良くなるとよく日本の軍歌を歌っていたと言われている。しかし、「韓国的民主主義」と「民族文化の創造的啓発」を推し進める大統領としては、日本の大衆文化導入を公の政策として掲げることは出来なかった。だが、朴政権初期から専門書や辞典等の輸入は限定的に認められ、ソウルの繁華街明洞の一角には日本書籍専門店さえあった。筆者はその店でアルバイトをしていた友人から、クリスマスプレゼントとして旺文社の英和辞典を贈られたことがある。その内容以前に、韓国の辞書とは違う紙質の良さに圧倒されたことを今でも覚えている。この頃になると、政府が許可していない日本の雑誌等も大量に韓国に持ち込まれて流通し始め、日本のマンガの海賊版も登場するようになっていた。

（2）全斗煥政権（1980年9月～1988年2月）

1979年10月26日、朴正熙大統領が暗殺され、全斗煥保安司令官をリーダーとする新軍部勢力がクーデターによって権力を掌握した。全斗煥政権は朴正熙政権の「反共安保国家体制」を継承し、国内では進歩派や民主化勢力を左傾勢力として弾圧、国際的にはアメリカや日本から政治的・軍事的支援を得て、物理的手腕で国民を支配した政権であった。

1983年1月、日本の総理として戦後初めて、中曽根康弘総理大臣が韓国を公式訪問した。中曽根総理はソウルの公式行事でスピーチの一部を韓国語で行い、歓迎の宴席では当時流行していた韓国歌謡「黄色いシャツ」を歌って韓国側を感動させた。全斗煥大統領も日本語で「君を慕いて」を歌って答礼した。⁽⁸⁾ このようなパフォーマンスも功を奏して全斗煥大統領と中曽根康弘首相は個人的には良好な関係を築いたものの、日本大衆文化の解禁にまでは到らなかった。

全政権は自らの政権の正統性を示すため、建前としては反日を装わなければならなかった。全

斗煥に限らず、歴代の政権が反日ナショナリズムを煽り立てることで、自らの政権の正統性に対する批判や失政に対する国民の不満の矛先を日本に向けようとしてきたことは否めない。忠清南道天安市にある大韓民国独立記念館が建設されたのは、全斗煥政権下においてである。1982年に建立発起大会を開いて国民に対して記念館建設資金の寄付を呼びかけると、これに応じて全国で大々的な募金活動が起こった。独立記念館のホームページによれば、設立の目的は「外国の侵略から民族の自主と独立を守り通してきた韓国民族の国難克服史と国家発展史に関する資料を収集・保存・展示・調査・研究することによって、民族文化のアイデンティティを確立し、国民の民族精神を徹底的に宣揚して正しい国家観の確立に貢献すること」とある。日本の植民地時代と独立運動・抗日闘争に関する展示は独立記念館の展示物の中で大きなウェイトを占めている。

そのような時代の空気であったが、その一方、「反日」に対して「克日」という言葉が使われるようになったのもこの頃である。感情的な嫌悪の強い「反日」に対して「克日」は「日本に追いつけ追い越せ」という意味で、政府が「克日」スローガンを唱えた背景には当時の国際情勢、経済外交情勢があった。ソ連のアフガニスタン侵攻によって東西は新冷戦の時代に入り、アメリカのレーガン大統領と日本の中曽根康弘総理大臣は日米韓三国の安保協力を重要視する点で一致していた。1983年の中曽根総理訪韓の際、両国首脳は共同声明を発表して「日韓新時代」の到来をうたいあげ、日本から韓国へ40億円ドルの借款が供与された。

だが、「反日」から「克日」への言葉の変化にかかわらず、日本大衆文化は依然として共産圏のそれと共に厳しい規制の対象とされていた。

(3) 盧泰愚政権 (1988年2月～1993年2月)

盧泰愚政権は、1987年6月の「民主化宣言」によって実施された大統領直接選挙を経て成立した。目前に迫った「88ソウルオリンピック」は国家の威信にかけて絶対に成功させねばならず、盧泰愚政権は政治の民主化と文化の自律化、社会主義諸国との関係改善推進の必要性を痛感していた。外交面では「北方外交」を掲げて北朝鮮寄りのソ連や中国等と外交関係を樹立し、それまで厳しく制限されていた共産圏諸国からの映画や書籍の輸入も許可した。

「ソウルオリンピック」の開催前後、日本ではそれまでの政治一辺倒から社会・文化等多くの分野にわたって韓国に関する報道が急増し、「韓国ブーム」という過去に例のない現象を引き起こした。

この頃、韓国政府内部には、日本大衆文化に対する規制緩和を検討する時期が到来したのではないかという意見も出始めた。盧泰愚大統領自身も、今の韓国の状況は日本の大衆文化を十分受容しようと発言している。ソウルオリンピック後の1990年、李御寧⁽⁹⁾初代文化相が日本大衆文化の輸入解禁を主張する。続いて1992年、当時の李正秀文化相が、ロシアや東欧、中国の文化を解禁したにもかかわらず、日本文化に対しては依然として門戸を閉じていることは好ましくないと述べた。世界の注目を集めたオリンピックの開催成功で、国民は韓国の国力と文化に大きな自信と自負を持つに至っていたが、この時点ではまだ、マスコミや世論が日本文化の開放に同調することはなかった。⁽¹⁰⁾

3. 文民政権

(1) 金泳三政権 (1993年2月～1998年2月)

1993年2月の金泳三政権の誕生は、30年余り続いた軍部政治を終わらせ、文民統治の時代を迎えたことに大きな意義がある。だが、金泳三政権は新軍部勢力との連合を通じて成立したため、真の文民政権とは認めにくい面もあった。金泳三政権は経済開発協力機構(OECD)入り

を目指して世界化、つまり国際化を推し進めたが、その政策の一環として「韓国文化イメージの統合管理」を文化政策の一つとした。そして、文化産業は単純なサービス業ではなく国家的に重要な基幹産業の一つであると位置付け、文化体育部に文化産業局を新設した

当時、韓国国内で日本の大衆文化の解禁緩和を検討する気運はかなり強まっていたと言える。1994年1月、孔魯明駐日韓国大使（同年12月～1996年11月まで外相在任）が「1945年の解放から半世紀がたっていることを考え、そろそろ日本の大衆文化に門戸を開くことを考えても良いのではないか」と発言し、韓国国内ではその賛否をめぐって大きな論議を呼んだ。⁽¹¹⁾ 韓国政府と与党は孔大使の発言内容は政府の正式な立場を表明したものではないとした。だがこの頃、日本からの映画やCDの輸入で直接の影響を受けるとされた文化界を代表する立場の人々は、日本の大衆文化の開放は強制的に阻止出来るものではなく、開放に備えるべきであるとの考えを持っていたという。

日本文化の開放をめぐる論争が盛んに行われていた最中の1994年2月、韓国のテレビ局の元東京特派員が「日本から学ぶべきものはない」と主張した『日本はない』を韓国で出版、たちまちブームになった。この本は、著者の特派員時代の経験を基に日本を否定的にとらえて「日本から学ぶべきものなど何もない」と主張しており、一部の韓国人にとっては溜飲が下がる内容であった。しかし、筆者が読んでみると『日本はない』は個人的体験に基づいて「木を見て森を見ず」と言うべき極論を展開した乱暴な主張であり、このような本が韓国でもてはやされるのは大いに危惧すべきことと思われた。そこで筆者はこれに対抗して同年秋『日本はある』と題した本を出したところ、韓国で30万部のベストセラーになった。『日本はある』において筆者が主張したのは、日本の粗探しをして溜飲を下げるのではなく、普遍的、客観的、相対的に日本を見る姿勢が必要だということだ。このような本が韓国でこれだけ読まれたという事実は、日本と聞いただけで闇雲にすべてを否定するのではなく、日本をもっと知り、学ぶべきは学べば良いではないかという成熟した思考が国民の間に育まれていることの証と言えよう。韓国での日本をめぐる論議が「反日」から「克日」へ、さらに「知日」へと確実に変化しつつあることを意味するものであったと思う。

しかし、文化政策を重視し、日本大衆文化の解禁に舵を切るかに思われた金泳三政権ではあったが、その対日本政策には一貫性が欠けていた。1994年2月、日本の大衆文化を段階的に開放するとして「三段階開放」基本方針を発表する一方、「民族の精気を回復し、歴史を清算するため」として韓国の解放50周年を期してソウルの旧総督府を取り壊した。旧総督府の建物は植民地支配の中核であった朝鮮総督府の庁舎として建設されたものであり、朝鮮王朝の宮殿を市民の目から遮る場所を選んで建てられていた。支配者は朝鮮王朝ではなく朝鮮総督であるという植民地支配の強固な意思を誇示する目的があったことは言うまでもない。独立後、旧総督府の建物は国立博物館として利用されていたのだが、金泳三はこの建物は「帝国主義の残滓であり、一掃しなければならない」と主張し、「歴史を忘れないための遺構として残すべきだ」という反対論を押し切って撤去に踏み切った。

その後、1996年の竹島（独島）領有権問題の再燃、1997年のアジア経済危機による韓国経済への打撃と続き、日本大衆文化の開放や文化交流の課題は先送りされることになった。

（2）金大中政権（1998年2月～2003年2月）

アジア経済危機により韓国経済は破綻し、IMFの管理下に置かれることとなった。国家が危機的状況にある中で出帆した金大中政権は実に50年ぶりの権力の水平的交代であり、名実共に初めての文民政権であった。この政権はこれまで長く疎外されてきた地域や社会階層、いわば社

会的弱者層を政治基盤として成立したもので、改革に対する国民の熱い期待を背負っていた。メディアに対する政策として放送や新聞を監督していた公報処を廃止し、放送の独立性の確保、ことに政治からの独立を目指したのもその一つである。

金大中政権は「文化は人間の精神的生きがいを豊富にするだけでなく、文化産業を起こして大きな付加価値を創出する 21 世紀の核心的な基幹産業である」という考えを持ち、早くから文化産業重視の立場を鮮明にしていた。⁽¹²⁾ その具体策として、1999 年に「文化産業振興 5 力年計画」が立案された。

日本大衆文化の開放が具体的な政府の政策として実行されたのはこの金大中政権においてである。金大中は、当初から「我々の祖先が日本に文化を伝え、近代以降は日本から受け取った。行ったり来たりするのが文化ではないか。日本の文化商品が流入しても、その間に学んで次はこちらが売り出せば良い」⁽¹³⁾ と主張して文化的鎖国主義に反対の姿勢を表明しており、日本大衆文化の解禁にも意欲を見せていた。1998 年 4 月の段階では、世論調査によれば依然として国民の 63% が日本大衆文化の開放に反対であった。⁽¹⁴⁾ 日本語や日本文化を強制され、創氏改名によって自分の姓名さえ奪われた植民地時代の記憶は、戦後 50 年余を経てもまだ生々しい。にもかかわらず、金大統領は日本大衆文化を段階的に開放する方針を表明する。同年 5 月には池明観⁽¹⁵⁾ を委員長とする「韓・日本文化交流政策諮問委員会」を発足させ、日本文化開放の具体策を検討させた。そして 1998 年 10 月、金大中大統領は日本を訪問して小渕恵三総理大臣と会談し、大衆文化の開放を約束するに至ったのである。

(3) 盧武鉉政権 (2003 年 2 月～2008 年 2 月)

盧武鉉は慶尚道出身であったが、金大中大統領の後押しを受けて全羅道地域の支持を得て当選しており、金大中政権の政策路線を継承したと言える。盧武鉉大統領は 2003 年 8 月、「世界文化産業 5 大強国実現宣言」を行い、政府として韓国産ドラマや映画等の文化創造物の海外への輸出拡大への意欲を示した。少し古い数字だが、2003 年の韓国政府の分析によると、文化産業の世界における占有率は、米国 40%、日本 10%、ドイツ 5.5%、英国 4.4%、フランス 3.3%、カナダ 2.1%、中国 1.9%、韓国 1.9% であり、韓国はこれを 5 年間で 4% に伸ばして世界 5 位に入ること为目标として掲げていた。⁽¹⁶⁾

一方、盧武鉉は「政治・外交面で日本との歴史問題を「任期内には提起しない」として、未来志向の日韓関係構築に前向きな姿勢を見せた。盧武鉉は文化観光相に日韓合作映画「ペーパーメント・キャンディー」等で知られている映画監督の李滄東を抜擢した。文化観光部では日本文化の追加開放を検討した結果、2003 年 9 月、翌 2004 年 1 月 1 日をもって第 4 次開放を実施すると発表した。これによって CD や地上波以外でのテレビドラマの放送が解禁された。⁽¹⁷⁾ 李滄東長官は第 4 次開放について、「これでほぼ 95%。全面開放も近いでしょう」と言及した。しかしその後、状況が一変する。小泉純一郎首相らの靖国神社参拝問題や 2005 年 3 月の島根県議会による「竹島の日」制定等で日韓の外交政治関係は一気に冷え込んだ。盧武鉉政権も強硬策を基調とする「対日新ドクトリン」を発表する等、もはや日本文化の 100% 解禁を論じる余地はなかったのである。

三. 日本大衆文化の開放

1. 韓国の日本文化開放の方針伝達

金大中大統領は 1998 年 10 月、国賓として日本を公式訪問し、小渕恵三総理と会談した。こ

の会談において両首脳は過去の両国関係を総括し、現在の友好協力関係を再確認するとともに、未来のあるべき両国関係についても意見を交換した。この会談の結果、1965年の国交正常化以来築かれてきた両国の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させることを確認し、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」と銘打った「共同宣言」が発表された。また、このようなパートナーシップ構築を具体的に実施してするため、共同宣言に附属する「行動計画」も宣言された。

11項目にわたるこの「共同宣言」は戦後日韓関係の転機となったとされる。第4項には「両首脳は、両国間の関係を、政治、安全保障、経済及び人的・文化交流の幅広い分野において均衡のとれたより高次元の協力関係に発展させていく必要があることにつき意見の一致をみた。また、両首脳は、両国のパートナーシップを、単に二国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域更には国際社会全体の平和と繁栄のために、また、個人の人権が尊重される豊かな生活と住み良い地球環境を目指す様々な試みにおいて、前進させていくことが極めて重要であることにつき意見の一致をみた」とあり、人的交流および文化交流の促進が明確にうたわれた。第10項には「金大中大統領は、韓国において日本文化を開放していくとの方針を伝達し、小渕総理大臣より、かかる方針を日韓両国の真の相互理解につながるものとして歓迎した」ことも明記されている。「行動計画」では、5分野43項目について具体的な協力計画が示されているが、この中でも「韓国は、韓国内において日本文化を開放していくとの方針を日本側に伝達した」とされている。

つまり「共同宣言」において、日本側は植民地支配に対する「痛切な反省と心からのお詫び」を表明して過去の歴史問題に決着をつける意思を示し、これを受ける形で韓国側は日本文化開放の方針を明らかにしたのであった。

2. 日本大衆文化開放と日本の「韓流」

「日韓共同宣言」において日本大衆文化の段階的解禁が公式に表明されたものの、第1次開放(1998年10月)は映画の分野で日韓共同制作作品や国際映画祭での受賞作品、出版の分野で日本語のマンガ等、限られた一部の解禁に過ぎなかった。とはいえ、わずかでも窓が開いたことの意義は大きかった。その後第2次(1999年9月)、第3次(2000年6月)、第4次(2004年1月)と開放が進むにつれて、映画、音楽CD、日本語の歌謡公演がすべて開放され、地上波のドラマ等に規制が残るのみとなった。

この政府の日本大衆文化の段階的開放措置に対し、韓国の若者たちは概ね賛成の姿勢を見せた。1999年9月、第2次開放の直後に行われた調査によると、賛成とやや賛成が合わせて49.7%と約半数が好意的な反応であり、どちらとも言えないと答えた者が29%、やや反対と絶対反対が20.2%であった。これらの声に後押しされるかたちで、2000年6月には第3次日本大衆文化開放が実施された。⁽¹⁸⁾ 第3次開放後の世論調査では、大いに賛成17.3%、やや賛成34.1%で、前回と同じく約半数が開放に賛同していた。どちらとも言えないが34.1%とやや増えた半面、やや反対は10.3%、絶対反対は3.6%で、反対意見は合わせて15%弱と1999年調査の反対20%より減少した。段階的な開放措置とともに、若者たちが日本大衆文化の開放に好意的な態度へと変化してきたことを示すものと言える。⁽¹⁹⁾

具体的な開放の成果としては、1998年12月5日に日本映画として初めて北野武監督の「HANA-BI」が、同月12日には黒澤明監督の「影武者」が、それぞれ韓国各地の映画館で一般公開された。翌1999年11月に上映された岩井俊二監督の「ラブレター」は大ヒットとなり、観客動員数は実に140万人を記録して日本国内の動員数を上回るほどであった。この映画の中で中山美穂演じるヒロインが口にする印象的なセリフ「お元気ですか?」は、当時の韓国の若者

たちの流行語となった。

この頃日本では、1988年のソウル五輪や2002年のサッカー・ワールドカップ共催といった世界的イベントを契機に韓国文化への関心が高まっていった。だが、「韓流」という言葉を定着させたのは何と言っても2004年にNHK地上波で放映されたテレビドラマ「冬のソナタ」である。このドラマと主演俳優の爆発的人気によって熱狂的な韓流ブームが到来したのである。

「韓流」ブームの初期の担い手は「冬のソナタ」主演俳優のファンである日本の中高年女性だったが、「冬のソナタ」の大ヒットを受けて韓国ドラマが続々輸入されるようになると新たな「韓流スター」が次々に生まれ、韓流ファン層も拡大した。この韓流ブームは、単に韓国のテレビドラマが日本でも高い視聴率を上げたというだけではなかった。ドラマの舞台を訪ねて韓国に旅行する、韓国語を学び始める等、「韓国に興味がある」「韓国が好き」という日本人を大いに増やすこととなったのだ。ドラマだけでなく、K-POPと呼ばれる韓国の歌手、特にアイドルグループの日本での人気は、韓国芸能界に日本が重要なマーケットであると認識させた。一昔前、日本人にとって映画といえば「洋画」と「邦画」であり、韓国を始めアジア映画の入る余地などほとんどなかったのが実情だが、2005年に公開された韓国映画「私の頭の中の消しゴム」は興行収入30億円を記録した。芸能分野で始まった「韓流」は他の分野にも波及し、韓国の化粧品やエステがテレビや雑誌で紹介されると、それらが目当ての韓国を訪れる日本人観光客も増えた。韓流はもはや単純な「ブーム」と呼ぶ水準を超えている。韓国の文化が日本でこれほど熱狂的に受け入れられたことに対しては、日本人以上に韓国人自身が驚いた。筆者は1970年代半ばに東京の大使館に赴任して以来、日韓関係に関心を持ち続けて来たが、このような時代が到来するとは思ってもよらなかった。

だが、日本における「韓流」に対して反作用がないというわけではない。特にインターネット空間では韓流に敵対する言説も多く見られる。2005年7月に『マンガ嫌韓流』が刊行され、「嫌韓流」が顕在化した。「嫌韓流」とは単純に「韓流ブームが嫌い」という意味ではない。その対象には在日韓国人・朝鮮人、韓国人および韓国が含まれている。この『マンガ嫌韓流』を皮切りに、複数の出版社から類似本が売り出された。「韓国ドラマへの偏重」を理由にテレビ局にデモをかける、このテレビ局のスポンサー企業の製品の不買を呼びかける等の動きもあった。いささか短絡的な反応と言わざるを得ないが、テレビ局や韓国ドラマに直接利害関係がないであろう日本人が反対の意思表示をする目的で集団で直截な行動に出たことについて、これを「日本人の韓国化」と指摘する声もあるようだ。「韓国人は何でもすぐにデモをする」と思われているのだろう。

このような現象についてニューヨーク・タイムズは、「嫌韓流」(Hating the Korean Wave) というのは、韓国がライバルとして台頭してきた現実に日本が衝撃を受け、さらにテレビドラマや映画・音楽といった韓流が日本やアジア各国を席卷し、これまで輸出されていた日本のポップカルチャーが韓流に取って代わられたことによる、と分析している。⁽²⁰⁾ 日本では最近、「韓流」は韓国政府による文化侵略だという「嫌韓流」の主張も聞かれる。確かに韓国政府は映画や音楽等の海外進出を国策として支援している。しかし、これが「韓国の文化侵略」だという主張は小倉紀蔵教授も指摘している通り誤りにすぎない。⁽²¹⁾ かつて日本に大量に流入した欧米文化について、日本人は文化侵略と呼ぶのであろうか。

3. 韓国における「日流」

日本における韓流同様、日本大衆文化の開放が進んだ現在の韓国でも、日本のアニメやドラマ、小説等を愛好する「日流」が韓国人の生活にごく自然に溶け込んでおり、両国の市民レベルの心

理的距離は相当に縮まっていると言われる。現在は、日韓の政治・外交が緊張したとしても、文化・人的交流もたちまち連動して冷え込むという構造ではなくなっている。李明博大統領の竹島上陸や天皇に関する発言に反発する日本の韓流ファンも、「政治と芸能は別」と答える人の割合が高い。世論やイメージを気にする行政や企業には多少の影響が出たとしても、「韓流」がこれで一気に衰退に向かうとは思われない。

韓国の側でも、現代の韓国人の生活には日本の製品や日本の文化が浸透定着しており、わざわざ「日流」と呼ぶ必要もないほどだ。日本では「韓流」は「ブーム」として取り上げられたが、韓国の「日流」は趣を異にする。「日流」という言葉は「韓流」と対をなす意味でメディアが使い始めたものだが、日本のマンガ、アニメ、音楽、映画、小説等が韓国の社会で持続的に幅広く、かつ静かに定着している状況を指している。韓国の「日流」が日本における韓流のように目立たない理由はいくつか挙げられよう。(1) 植民地の歴史的記憶が残る韓国では、日本や日本製品・日本文化好きを公言することに自制が働きやすい。三・一独立運動を讃える三一節と独立記念日である光復節、日本の植民地化に係わる記念日が年に2回巡って来る韓国では、若い世代にも植民地の歴史は遠い過去のことではない。(2) 日本の「韓流」人気を目の当たりにして自国文化への自信を深め、日本の文化に対しても余裕をもって自然に受け止めている。(3) 若者たちは開放的で「日本だから」とことさらに区別はしない。韓国では日本風の居酒屋、ラーメン店、回転寿司といった店が賑わっているが、若者たちは「面白い」「味が良い」「雰囲気が良い」といった理由でこれらの店を愛用しているのであって、「日流」ファンだから日本の食文化を愛好するというわけではない。韓国の大型書店「教保文庫」には日本の書籍専用の常設コーナーがあっていつも賑わっている。「教保文庫」が毎年集計発表している小説部門の年間ベストセラー上位10の中には、日本作家の作品が必ずと言ってよいほど含まれている。村上春樹、江国香織、吉本ばなな、東野圭吾、奥田英朗等多くの日本人作家が韓国の若者たちに親しまれているようだ。また、インターネットが高度に発達している韓国では、インターネットを介した同好者活動を通じて日本のドラマの固定ファンが増加し、それにつれて出演俳優の認知度と人気も上昇する傾向が見られる。韓国の有力ポータルサイトでは会員数が数万から数十万にも及ぶ日本ドラマ関連のファンクラブが運営されており、その他に「日本ドラマネット」(<http://www.ilbondrama.net>)のような独立サイトも存在する。このような日本ドラマのファンの大部分は10代から30代の若者であることを考えると、韓国における日流は今後も続くものと見られている。現在では日流は文学や芸能に限らずファッションにも領域を広げ、例えば、韓国の衣料品販売サイトの多くが「日本スタイル」というセクションを設けている。

四. おわりに

韓国で日本大衆文化の解禁が実現した背景はいくつか挙げられる。その一つが旧ソ連崩壊等の冷戦構造の解体である。反共は長く韓国の国是であったが、冷戦の緊張緩和が進むと韓国は北方外交を展開、共産主義諸国と外交経済関係を結んだ。あれほど敵視してきた共産主義国に門戸を開いてその文化を認めたにもかかわらず、経済的結びつきの大きさではこれら諸国と比較にならない日本の文化だけは依然禁止とすることに対し、その妥当性必要性を問う声上がるのは自然なことだ。さらに、韓国の国力伸長に伴う民主化の進展とソウル五輪の成功も大きな要因である。軍事独裁政権が続いた韓国では、民主化実現を求めて多くの血が流された。高まる民主化運動に抗しきれず、オリンピックの前年に「民主化宣言」が発表された。翌1988年に世界が注目するオリンピックという巨大イベントを成功させたことで、韓国の人々は民主化がゆるぎないもの、

二度と奪取されることのないものであると確信するに至った。かつて政権が自らに対する国民の批判をそらすため反日の国民感情を利用することがあったが、民主化が進展すれば、もはや政府の狙い通りに反日で国民を煽ることは不可能となる。日本大衆文化の禁止措置を継続するにも無理が生じていた。

一方、日本の側から見れば、韓国は長期にわたって軍事独裁国家であり、隣国とはいえとうてい親近感を抱く相手ではなかった。一例を挙げれば、独裁政権下であっても韓国では優れた芸術映画が作られており、著名な国際映画祭で受賞した作品も少なくない。だが、このような映画は日本ではごく一部のミニシアターで上映されたに過ぎず、商業ベースではまったく無視された。独裁国家の映画など、多くの日本人にとって興味の対象ではないからだ。しかし、韓国の民主化の進展や急速な経済成長、ソウル五輪の成功を目の当たりにして日本人の韓国観は大きく変化する。いまや韓国と日本とは自由民主、市場経済、基本的人権といった価値観を共有するに至ったのであり、このことが日韓文化交流の礎となったと思われるのである。

日本大衆文化の開放 2002 年の日韓共同開催のサッカー・ワールドカップが果たした役割も大きい。ワールドカップ共催は史上初となる日韓の共同プロジェクトであった。この大会は韓国の国民の心理的距離を大きく近づける契機となった。

韓国国内の要因で言えば、コンピューターネットワーク環境で育ったN世代の台頭も挙げられよう。N世代とはインターネットを自在に駆使し、ネットが生活の欠かせない一部となっている世代を言い、10代20代の若者が中心である。公式には開放されていない日本大衆文化であっても、彼らはインターネットを通じていともたやすく接触することが出来る。ネットを介した日本のマンガやアニメ、音楽等様々なコンテンツの拡散は、そのスピードも規模も書籍やCDの海賊版の比ではない。これではいくら政府が日本大衆文化を制限しても、もはや規制自体が形骸化するしかない。

韓国が日本大衆文化の開放を禁止してきた理由の一つに「韓国の文化産業の保護」があることはこの論文の最初に述べた。つまり、日本の大衆文化流入を規制しなければ韓国の文化産業が打撃を受け、損失を被るというものだ。だが、もはやそのような主張には根拠がないと言わざるを得ないだろう。日本の「韓流」人気は、日本が韓国の文化産業にとって重要なマーケットであることを示した。現在、韓国は大衆文化を含めたあらゆるコンテンツの制作宣伝や輸出振興に国家戦略として尽力している。

上述のように、韓国で日本大衆文化の段階的開放が実施に至った背景には国内外の様々な事情があった。近年、日韓の年間の人的往来は500万人を突破している。韓国ドラマが日本のお茶の間に放映されない日はない。キムチ、ビビンバ、ナムル等の韓国語が定着し、コンビニでも韓国語の名前の商品を多く目にする時になった。韓国の若者たちも、国籍にこだわらず良い物は良い、面白いものは面白いと言う。ソウル市内で日本語とハングルを併記した居酒屋を見るのも珍しいことではない。2011年7月に韓国で発売されたインスタントラーメン、その名も「長崎チャンポン」は毎日50万個以上も売れているヒット商品である。

日韓大衆文化交流の進展によって両国間の心理的な距離は確実に縮まった。2011年に日本の内閣府が行った外交に関する世論調査で、中国に「親しみを感じる」と答えた者の割合は26.3%にすぎなかったが、韓国に対しては62.2%が「親しみを感じる」という結果だった。韓国でも同様に、日本に親しみを感じるという割合が50%を超えている。このような反応は両国間の文化交流の進展がもたらした結果であるとも言える。

今も日本大衆文化のすべてが完全開放されたわけではない。第5次以降の開放については、実施の有無やその時期も未定のままだ。日本大衆文化の完全開放に至るにはまだ紆余曲折があるか

もしれない。筆者は日流と韓流が市民間の交流にとどまらず、日韓の政治的関係においても、さらには政府間の関係が悪化し対立するような局面においても、そうした対立を吸収し鎮静化させ得る豊かな土壌となることを期待するものである。

注

- (1) 中村知子「韓国における日本大衆文化統制についての法的考察」、『立命館国際地域研究 第22号』、2004年、261頁
- (2) ハンリユー（韓流）の辞書的な意味は、韓国の大衆文化。映画・テレビドラマ・音楽等についていう。（北原保雄編『明鏡国語辞典第二版』（大修館書店）2010年。
そもそも「韓流」という言葉は、1990代末に台湾で生まれたものであり、韓国の大衆文化が世界各国で大きな人気を得ている状況を指す。韓流現象は現在、韓国の映画、テレビドラマ、K-POP、ファッション、化粧品から、電気製品、携帯電話、車等にも及んでいる。当初はアジア地域を中心に広がったが、最近ではヨーロッパや中東、ラテンアメリカにまで進出している。特に注目に値するのは、韓国の与党・セヌリ党の尹相現議員によると、北朝鮮で韓国の映画、テレビドラマ、歌謡等の韓流が一般住民だけでなく軍にまで広がり、もはや「大衆文化」になっているという。韓国の文化商品は中朝国境等からCDやDVD、USBメモリー等の形で北朝鮮に流入しているという。（『朝日新聞』、2012年7月29日）
- (3) 本稿は平成23年度長崎県立大学学長裁量教育費No. 成果報告書『東アジアの若者の文化と社会意識の構築にICT（情報通信技術）の進展が与えた影響に関する実証研究』（研究代表：吉光正絵教授）に掲載された内容を加筆・修正したものである。
- (4) 孔義植・鄭俊坤『韓国現代政治入門』、芦書房、2005年、23頁
- (5) 小針進『日韓交流スクランブルー各界最前線インタビュー』、大修館、2008年、9頁
- (6) 林夏生「大衆文化交流から見る現代日韓関係」、小此木政夫・張達重編『戦後日韓関係の展開』、慶応義塾大学出版会、2005年、229頁
- (7) 1940年4月に小学校教師であった朴正熙が満州国陸軍軍官学校に入学した時、朴正熙はすでに22歳になっており、19歳以下とする入学年齢の条件を満たしていなかった。しかし彼は「日本人として恥ずかしくない精神と気魄を以て一死御奉公の堅い決心」を血書で被歴し、「命つづく限り忠誠を尽くす覚悟を」訴えて入学を認められた。（『満州新聞』、1939年3月31日）この一件は朴正熙の「親日経歴」の問題として今日に至るまで議論を巻き起こしている。（姜尙中・玄武岩『大日本・満州帝国の遺産』、講談社、2010年、124～125頁）
- (8) 小針進、前掲書、9頁
- (9) 李御寧は1982年に日本でベストセラーになった『「縮み」志向の日本人』の著者としても知られる。
- (10) 林夏生、前掲書、235頁
- (11) 孔魯明『時論一言葉と文章』、光日文化社、2010年、80頁
1995年に朝日新聞と東亜日報が行った世論調査によると、その時点で71%の韓国人が日本の歌を聞いたことがあると答え、歌える日本の歌があるとする人も23%、日本の小説や漫画を読んだことがある、日本の映画やビデオを見たことがある人はそれぞれ約40%

に及んだ。日本大衆文化輸入が原則禁止された状況下にあっても、韓国人の日本文化への接触度の高さを表すものであった。一方で、日本大衆文化の全面開放に賛成する韓国人は19%に過ぎず、半数近い46%が反対と答えて日本文化への抵抗感を示した。(「朝日新聞」, 1995年7月29日)

(12) 大統領秘書室『金大中大統領演説文集(第一巻)』(国政弘報処, 1999年) 568頁

(13) 「朝日新聞」2005年5月24日

(14) 1999年度の朴順愛・土屋礼子らの調査によると、韓国における日本の大衆文化の開放反対の理由は次の通りである。

— 低俗な日本文化の浸透で青少年に悪影響を及ぼす：42.1%

— 韓国の文化産業の発展を阻害させるから：14.6%

— 日本文が好きではない：10.9%

— 韓国の美風を害するため：10.1%

— 日本文化の開放は時期尚早である：7.0%

— 日本植民支配が解決されていない：6.8%

— その他：3.1%

— 無回答：5.4%

(朴順愛・土屋礼子『日本大衆文化と日韓関係—韓国若者の日本イメージ』, 三元社, 2002年, 186頁)

(15) 池明観(1924～)は、主幹を務める雑誌「思想界」や新聞で朴正熙の独裁批判を繰り返した。時の政権に敵対する立場となったことから、1972年末に来日し、1993年まで20年にわたって東京女子大学教授等を務めたかわら、韓国の民主化運動を支援した宗教哲学者である。

(16) 小針進「韓流」の現状と韓国の文化産業戦略, 霞山会編, 『東亜』no.449, 2004年11月

(17) 韓国における日本大衆文化の段階的開放の概要

流れ	内容
第一次開放 (98.10.20)	— 日本語のマンガ単行本, マンガ雑誌等マンガの全面開放 — 四大国際映画祭受賞作・日韓共同制作作品の上映, 韓国の映画に日本俳優の出演許容, 日韓映画週間開催
第二次開放 (99.9.10)	— 公認された国際映画祭の受賞作, 映像物等級委員会が認める「全体観覧可(年齢制限なし)」の映画の上映 — 開放対象の日本映画とアニメーションのうち, 国内で上映された作品のビデオを開放 — 2000席以下の室内会場での歌謡公演を開放
第三次開放 (00.6.27)	— 室内外の区別なしに日本大衆歌謡公演の全面開放 — 各種国際映画祭受賞作のアニメ映画の開放 — 映像物等級委員会が認める「12歳観覧可」「15歳観覧可」の映画(18歳未満観覧不可を除く映画)の開放 — ケーブルテレビ及び衛星放送で, 公認された国際映画祭の受賞作および全体観覧可の映画として国内公開映画の放送を許容
01.7.12	日本の歴史教科書歪曲問題で日本大衆文化追加開放の中断発表
02.7	追加開放のための基礎与件および雰囲気成熟で追加開放の推進 — サッカー・ワールドカップ開催成功で両国民間の友好, 信頼増進等与件変化
03.3	小泉純一郎総理の神社参拝の強行により国民の間に批判的な世論噴出等, 両国関係にマイナスの影響を受けて追加開放の推進を暫定的に保留

03.6	日韓首脳会談時、日本大衆文化開放の拡大を合意、共同声明発表 －文化交流の活性化のため、韓国は日本大衆文化の開放を拡大する
第四次開放 (04.1.1)	－18歳未満観覧不可、成人用の映画を含む日本映画の全面開放 －日本語の歌唱音盤を含む音盤の全面開放 －ゲーム機用のビデオゲーム（プレイステーション、ドリームキャスト、ニンテンドーDS等）を含むゲームの全面開放 －開放対象の日本映画、劇場用アニメーションのうち国内で上映されたアニメーション開放

資料：日本大衆文化四次開放報道資料（2003年9月16日）（韓国文化韓国部）

(18) 朴順愛・土屋礼子，前掲書，185頁

(19) 前掲書，223頁

(20) “The New York Times” November 19, 2005

“The reality that South Korea had emerged as a rival hit many Japanese with full force in 2002, when the countries were co-hosted of soccer’s world Cup and South Korea advanced further than Japan. At the same time the so-called Korean Wave-television dramas, movies and music from South Korea-swept Japan and the rest of Asia, often displacing Japanese pop cultural exports.”

「嫌韓流」関連の主要書籍リスト（田中宏・板垣竜太『日韓 新たな始まりのための20章』，岩波書店，2007年，14～15頁

－『マンガ嫌韓流』，山野車輪，晋遊舎，2005年9月

－『マンガ嫌韓流2』，山野車輪，晋遊舎，2006年2月

－『マンガ嫌韓流の真実！：韓国／半島タブー超入門』，宝島社，2005年11月

－『嫌韓流ディベート 反日国家・韓国に反駁する』，北岡俊明，ディベート大学，総合法令出版社，2006年6月

－別冊宝島『嫌韓流の真実！場外乱闘編』，宝島社，2006年2月

－『嫌韓流 実践ハンドブック 反日妄言撃退マニュアル』，桜井誠，晋遊舎，2005年12月

－『マンガ嫌韓流 公式ガイドブック』，晋遊舎，2006年2月

－別冊宝島『嫌韓流の真実！ザ・在日特権』，宝島社，2006年5月

－『嫌韓流 実践ハンドブック2－反日妄言半島炎上編』，桜井誠，晋遊舎，2006年7月

－『韓国・北朝鮮の嘘を見破る－近現代史の争30』，鄭大均・古田博司，文藝春秋，2006年8月

－『在日の地図 大韓棄民国物語』，山野車輪，海王社，2006年10月

(21) 「朝日新聞」2011年11月11日